

介護保険事業計画に記載した「自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組と目標」
(令和6年度)報告様式

1 在宅医療・介護の支援

【目標を設定するに至った現状と課題】

○今後、医療と介護の両方のニーズを合わせ持つ慢性疾患又は認知症等の高齢者の増加が見込まれており、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしが続けられるよう、住民ニーズに適切に対応した医療・介護提供体制の構築が課題となっている。このため、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、茨城県と市町村が協調しながら在宅利用を担う基盤の整備に努めるとともに、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する必要がある。

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】

- ・医療・介護関係者の研修開催
- ・地域住民への在宅医療の普及啓発の実施

【目標】

- ・地域住民への在宅医療の普及啓発の実施：日常生活圏域(8圏域)ごとに2回以上
- ・多職種連携による協議体の開催：実施

【実績】

- ・地域住民への在宅医療の普及啓発の実施：84回(全圏域での実施有)
- ・多職種連携による協議体の開催：協議体の事前準備会を2回実施

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

医療・介護関係者の研修については、①「心不全の緊急入院ゼロを目指して」②「ACP(意思決定支援)について考える」をテーマに開催した。①は参加者133名全員が「今後の業務の参考になる」と回答。②は80名の参加者のうち95%が「今後の業務の参考になる」と回答し、研修を通じ専門職の理解を深めることができた。地域住民への普及啓発については、各圏域で様々なテーマで実施し、住民の理解を深めることができた。多職種連携による協議体については、市内の医療・介護専門職による事前準備会を開催し、協議体のあり方等について意見交換を行い、令和7年度からの本格実施に向けて方針を共有することができた。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価 A

評価理由：普及啓発及び協議体開催のいずれも目標を達成した。
今後の方針：引き続き取組を継続し、在宅医療・介護連携を推進する。

2 地域包括ケアシステムの構築

【目標を設定するに至った現状と課題】

○核家族化やライフスタイルの多様化に伴い、地域住民が互いに支え合うつながりが希薄化している。誰もが安心して暮らせる社会をつくるためには、住民同士の交流を促進するなど、多くの地域住民に対して福祉意識の向上を図り、地域住民だけでなく、行政、ボランティア、NPO、市民団体などの多様な主体が地域福祉の担い手になる必要がある。

○地域をさりげなく見守ることで、支援を要する人が安心して暮らせる地域づくりを目指すネットワーク「安心・安全見守り隊」には令和5年度末時点で地域団体や事業所など213団体が参加しており、同年度末までに425件の連絡を受け、人命救助に繋がった事例もあった。ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、日常生活におけるさりげない見守り活動が求められている。

○認知症高齢者の増加に伴い、行方不明となる事例も増加することが想定されます。支援を必要とする人が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するためには、地域団体や事業者が行政と連携して見守りを行うとともに、行方不明高齢者等の早期発見と事故の未然防止を目的としたネットワークを構築する必要があります。

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】

- ・安心・安全見守り隊の運営

- ・SOSネットワークの構築
- ・地域ケア個別会議の開催
- ・法人による成年後見受任
- ・単身高齢者世帯, 高齢者のみの世帯への在宅見守り安心システムの導入

【目標】

- ・安心・安全見守り隊参加団体: R6年度 222団体
- ・SOSネットワーク協力団体: R6年度 目標値未設定
- ・地域ケア個別会議の参加者数: R6年度 1,650人
- ・法人による成年後見新規受任: R6年度 8件
- ・市長申立て受理件数: R6年度 10件
- ・在宅見守り安心システム提供世帯数: R6年度 620世帯

【実績】

- ・安心・安全見守り隊協力団体: R6年度 213団体
- ・SOSネットワーク協力団体: R6年度 186団体
- ・地域ケア個別会議の参加者数: R6年度 1,955人
- ・法人による成年後見新規受任: R6年度 12件
- ・市長申立て受理件数: R6年度 12件
- ・在宅見守り安心システム提供世帯数: R6年度677世帯(新規設置者123世帯)

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

- ・安心・安全見守り隊及びSOSネットワークの取組により, 高齢者の見守り活動を推進した。
- ・地域ケア会議は, これまで実施してきた支援困難事例を検討する会議に加え, 高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援を目的とする「自立支援型地域ケア会議」を実施し, 地域課題の把握を推進することができた。
- ・在宅見守り安心システムの導入により, 高齢者支援センターや協力者, 親族との連携が強まり, 高齢者の見守りが強化された。
- ・成年後見制度の利用は今後も増加することが予測される。ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の権利を擁護するため, 成年後見制度の利用促進が期待できる。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価 A

評価理由: 安心・安全見守り隊の参加団体数は目標を達成できなかった。
地域ケア議の参加者数, 法人後見受任件数, 市長申立件数及び在宅見守り安心システムは目標を達成した。

今後の方針: 安心・安全見守り隊及びSOSネットワークについては, 事業の周知を継続し, 取組の充実を図る。地域ケア会議は引き続き求められる機能を果たせるよう, 継続して実施する。
法人後見については, 引き続き権利擁護サポートセンターと連携していき, 成年後見制度の利用促進に向けて取り組んでいく。

3 認知症対策の強化

【目標を設定するに至った現状と課題】

- 令和4年の国の推計によると、高齢者の約3.6人に1人が認知症またはその予備軍という状況である。
- 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、共生社会の実現に向けた取組を推進することが求められている。
- 誰もがなりうる認知症を正しく理解することの啓発や早期発見・早期対応による適切な支援が必要である。

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】

- ・認知症のリスクをスクリーニングすることを目的とした認知症スクリーニング検査の開催
- ・認知症の理解促進を目的とした認知症サポーター養成講座の開催
- ・認知症カフェの開催

【目標】

- ・認知症スクリーニング検査受検者数：R6年度 600人
- ・認知症サポーター数（累計）：R6年度 22,000人
- ・認知症カフェ実施箇所数：R6年度 16か所

【実績】

- ・認知症スクリーニング検査受検者数：R6年度 229人
- ・認知症サポーター数（累計）：R6年度 21,506人
- ・認知症カフェ実施箇所数：R6年度 16か所

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

事業を実施することにより、認知症に対し偏見を持たず自分ごととして理解を深めることができる。また、認知機能の衰えが認められた方に対し、受診勧奨や適切な支援に結びつけることができる。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価 | B

評価理由：目標を概ね達成している。

今後の方針：引き続き取組を継続し、認知症への理解を深め、必要時の早期対応を進めていく。

4 高齢者の能力活用と就労支援

【目標を設定するに至った現状と課題】

- 専門職が担うホームヘルプサービスやデイサービスに加えて、NPO、ボランティア団体など多様な担い手による掃除、洗濯、買い物等の生活支援サービスを充実し、さらに介護予防の取組を強化することにより要支援認定者等の日常生活を支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)を推進する必要がある。

【設定した主な取組及び目標・実績】 ※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】

- ・住民主体の生活支援サービスの活性化により、担い手の生きがい支援に資するとともに、生活支援を要する高齢者へのサービスの充実が期待される。

【目標】

- ・住民主体の生活支援サービス提供回数：R6年度 2,500回

【実績】

- ・住民主体の生活支援サービス提供回数：R6年度 4,254回

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

・住民主体の生活支援サービスの実施により、高齢者の生活支援サービス提供団体の担い手の活躍の場を拡充するとともに、要支援者等の利用するサービスの選択肢を増やすことができた。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価 | S

評価理由：住民主体の生活支援サービス提供回数は目標を達成した。

今後の方針：住民主体の生活支援サービスについては、サービスの周知の強化、新たな提供団体の参画及び担い手の育成を推進する。

5 人生百年時代を見据えた健康づくり

【目標を設定するに至った現状と課題】

○生涯を通じて心豊かに過ごすため、市民一人一人が主体的な健康づくりに取り組み健康寿命の延伸を図ることが重要であることから、生活習慣病の発症予防及び重症化予防のための知識や予防方法の普及・啓発に取り組む必要がある。

【設定した主な取組及び目標・実績】※ 可能な限り数値目標をあわせて記載してください。

【取組】

・「元気アップ・ステップ運動教室」、「シルバーリハビリ体操教室」、「いきいき健康クラブ」等の一般介護予防事業の実施

【目標】

・運動教室等の一般介護予防事業への参加者数(年間):R6年度 89,000人
・平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

【実績】

・運動教室等の一般介護予防事業への参加者数(年間):R6年度 72,333人
・平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加:R6年度(健康寿命)男性78.73歳 女性83.39歳(健康寿命増加分ー平均寿命増加分)男性0.22歳, 女性0.3歳と上回った。

【取組により得られた効果(アウトカム)または今後期待される効果】

教室等に参加することにより、運動器機能維持及び仲間同士の交流を持つことができた。

【自己評価及び今後の方針】※5段階で評価(S・A・B・C・D)

自己評価 | A

評価理由: 目標を達成している。

今後の方針: 引き続き取組を継続し、健康づくり・介護予防に関する知識の普及啓発を進めていく。